



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 宇部興産株式会社

コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆 (TEL) 03-5419-6116

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	613,889	△8.1	25,902	△23.9	23,293	△34.8	22,936	△0.2
2020年3月期	667,892	△8.5	34,033	△23.6	35,724	△25.3	22,976	△29.3

(注) 包括利益 2021年3月期 35,598百万円 (146.5%) 2020年3月期 14,442百万円 (△54.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	226.79	226.14	6.6	3.1	4.2
2020年3月期	227.33	226.61	6.9	4.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,103百万円 2020年3月期 2,329百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	769,710	380,635	46.6	3,549.52
2020年3月期	727,269	354,447	45.7	3,287.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 359,013百万円 2020年3月期 332,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	66,054	△39,433	10,852	79,646
2020年3月期	68,489	△40,632	△18,931	40,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	9,117	39.6	2.7
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	9,103	39.7	2.6
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		43.3	

(注) 2022年3月期の配当性向(連結)の算出に当たり、2021年5月12日開催の取締役会において決議しました自己株式取得については考慮していません。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	270,000	-	13,500	295.9	11,500	656.6	5,500	-	54.38
通期	570,000	-	37,000	42.8	34,500	48.1	21,000	△8.4	207.62

（注） 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細については、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績に関する定性的情報（5）今後の見通し」をご覧ください。

また、1株当たり当期純利益の算出に当たり、2021年5月12日開催の取締役会において決議しました自己株式取得については考慮していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	106,200,107株	2020年3月期	106,200,107株
2021年3月期	5,056,029株	2020年3月期	5,098,529株
2021年3月期	101,134,606株	2020年3月期	101,069,438株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	242,452	△14.0	7,952	△46.8	13,537	△44.7	13,382	△21.4
2020年3月期	282,027	△9.7	14,945	37.4	24,462	20.8	17,032	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 132.24	円 銭 131.86
2020年3月期	168.16	167.64

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	496,859	184,390	37.0	1,817.64
2020年3月期	468,122	178,558	38.0	1,756.68

（参考）自己資本 2021年3月期 183,843百万円 2020年3月期 177,984百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績に関する定性的情報（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 当社は、以下のとおり電話会議及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2021年5月12日（水）・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議
- ・2021年5月19日（水）・・・決算説明会

【添付資料の目次】

1. 当期の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期においては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞の影響を受け、特に化学セグメントや機械セグメントでは上期に需要が大きく減退し、また化学品の市況も悪化したことなどから、売上高は前期を下回りました。営業利益・経常利益についても、化学品の市況悪化に加え、アンモニア工場で定期修理を実施したことなどもあり、石炭など熱エネルギー価格の下落や諸経費抑制によるコスト削減効果があったものの、前期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金負債の取崩しに伴う税金費用の減少などもあり、前期並みとなりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	6,138	259	232	229
前期②	6,678	340	357	229
差異①-②	△540	△81	△124	△0
増減率	△8.1%	△23.9%	△34.8%	△0.2%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	2,593	2,860	△266	△9.3%
建設資材	2,828	3,030	△201	△6.7%
機械	787	907	△120	△13.3%
その他	31	45	△14	△31.9%
調整額	△101	△165	63	—
合計	6,138	6,678	△540	△8.1%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	81	145	△63	△43.7%
建設資材	147	145	1	1.2%
機械	28	49	△21	△42.7%
その他	4	5	△1	△25.1%
調整額	△3	△6	2	—
合計	259	340	△81	△23.9%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

化学 … 減収減益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、新型コロナウイルス等の影響を受け、原料であるベンゼン等の市況下落により販売価格が下落したことから、減収となりました。

ナイロン事業は、新型コロナウイルスの影響により上期に減少した自動車向け需要が下期には回復しましたが、ラクタム市況下落にともなう販売価格の下落により、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したこと等により、生産量・出荷量ともに減少したことから、減収となりました。

ファイン事業は、出荷は概ね堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの影響により一部自動車用途等で需要減少による影響を受けたことから、減収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したことに加え、新型コロナウイルスの影響による販売価格の下落等により、減収減益となりました。

■合成ゴム事業は、新型コロナウイルスの影響により上期に大きく減少したタイヤ向けの出荷が下期には回復しましたが、製品市況が下落したことから、減収減益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、中国市場での競争激化および新型コロナウイルスの影響による自動車向けの需要減退もあり販売数量が減少したことから、減収となりました。なお、当下期より、電解液事業は持分法適用関連会社へ移管しました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことから、増収となりました。

機能品事業全体としては、ポリイミド事業等の寄与もあり、減収ながら増益となりました。

■医薬事業は、自社医薬品のロイヤリティ収入は前期並みでしたが、自社医薬品・受託医薬品ともに出荷が減少したことから、減収減益となりました。

■化学セグメント全体としては、新型コロナウイルスの影響等による販売数量の減少および販売価格の下落、並びにアンモニア工場の隔年の定期修理実施により、減収減益となりました。

建設資材 … 減収増益

■セメント・生コン事業は、新型コロナウイルスの影響による公共工事の停滞や大手ゼネコンを中心とした工事中断の影響等があったものの、連結子会社が非連結子会社を吸収合併したことから、増収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの販売数量が減少したことから、減収となりました。

■エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少および販売価格の下落により、減収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、カルシア・マグネシアの販売数量の減少および石炭販売数量減少の影響はあるものの、石炭など熱エネルギー価格の下落および余剰電力の販売価格上昇の影響が大きく、減収増益となりました。

機械 … 減収減益

■成形機事業は、自動車産業が厳しい事業環境にあり販売が低調に推移したことから、減収となりました。

■産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売堅調、また承継した化学機器事業の効果もあり、増収となりました。

■製鋼事業は、原材料価格の上昇に伴い販売単価は回復したものの、販売数量が減少したことから、減収となりました。

■機械セグメント全体としては、成形機販売低調の影響が大きく、減収減益となりました。

その他 … 減収減益

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、現金及び預金が390億7千8百万円増加したことなどにより、424億4千1百万円増加し7,697億1千万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が17億8千9百万円、未払金が24億7千4百万円減少したものの、有利子負債が240億4千9百万円増加したことなどにより、162億5千3百万円増加し3,890億7千5百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が配当により91億1千万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により229億3千6百万円増加し、またその他の包括利益累計額が121億6千8百万円増加したことなどにより、261億8千8百万円増加し3,806億3千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益224億3千3百万円、非資金項目である減価償却費363億8千2百万円、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減合計額）による収入147億3千8百万円、法人税等の支払額75億1千8百万円などにより、660億5千4百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出382億8百万円などにより、394億3千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増減による収入203億3千2百万円、配当金の支払額93億5千8百万円などにより、108億5千2百万円のキャッシュ・インとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ240億4千9百万円増加し2,147億6千7百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ390億3千7百万円増加し796億4千6百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定かつ業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

2019年度を初年度とする中期経営計画「Vision UBE 2025 ~Prime Phase~」において、DOE（株主資本配当率）を指標として取り入れ、DOE2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3か年平均で親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としております。当期は中間配当1株当たり45円を実施し、期末配当は1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当につきましては中間配当1株当たり45円、期末配当は1株当たり45円、合計年間1株当たり90円を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2021年4月から2022年3月までの為替水準を1ドル＝103円、国産ナフサ1k1＝37,800円、豪州炭価格1トン＝107.8ドルと想定し、次の通り予想しています。

売上高は、化学・機械両セグメントが新型コロナウイルスの影響から需要が回復するものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により減収となる見込みです。営業利益・経常利益は、建設資材セグメントが石炭価格上昇の影響を受けるものの、化学・機械両セグメントが堅調であることから増益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期にあった繰延税金負債の取崩しに伴う税金費用の減少がなくなることもあり、減益となる見込みです。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2022年3月期①	5,700 (6,500)	370	345	210
2021年3月期②	6,138	259	232	229
差異①－②	△438 (362)	111	113	△19
増減率	— (5.9%)	42.8%	48.1%	△8.4%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2022年3月期①	2021年3月期②	差異①－②	増減率
化学	2,800 (2,900)	2,593	207 (307)	— (11.8%)
建設資材	2,000 (2,700)	2,828	△828 (△128)	— (△4.5%)
機械	950 (950)	787	163 (163)	— (20.7%)
その他	30 (30)	31	△1 (△1)	— (△3.8%)
調整額	△80 (△80)	△101	21 (21)	— —
合計	5,700 (6,500)	6,138	△438 (362)	— (5.9%)

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2022年3月期①	2021年3月期②	差異①－②	増減率
化学	205	81	124	150.5%
建設資材	115	147	△32	△22.0%
機械	50	28	22	76.6%
その他	5	4	1	11.9%
調整額	△5	△3	△2	—
合計	370	259	111	42.8%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「2025年のありたい姿」へのマイルストーンと位置付ける2021年度までの3か年の中期経営計画「Vision UBE 2025 ～Prime Phase～」において、以下の基本方針および数値目標を掲げておりますが、経済情勢の変化などもあり、最終年度の数値目標の達成は困難な見通しとなっております。

◆基本方針

- i) 事業の成長基盤強化
- ii) 経営基盤（ガバナンス）の強化
- iii) 資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

◆数値目標

＜主要項目＞		＜経営指標＞	
	2021年度目標		2021年度目標
営業利益	550億円	売上高営業利益率（ROS）	7%
経常利益	580億円	自己資本利益率（ROE）	10%

(2) 対処すべき課題

当期の業績は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞により大きな影響を受けましたが、中期経営計画の基本方針のもと、化学セグメントにおいてはスペシャリティ事業の拡大をグローバルに加速し、収益力の向上を図るとともに、建設資材セグメントでは、三菱マテリアル株式会社とのセメント事業等の統合に向けた準備を進め、機械セグメントでは生産性向上により収益基盤の強化を図るなど、業績の回復と更なる持続的成長に取り組んでまいります。

また、取締役会による経営の監督機能の拡充を進めるとともに、リスクマネジメントと内部統制システムの実効性の強化を図り、ガバナンスの更なる向上に努めてまいります。2017年度に当社グループにおいて判明した品質検査上の不適切行為につきましては、再発防止策を着実に実行し、品質保証システムの確実な運用と継続的な改善を進めており、今後も品質管理体制の強化を図ってまいります。

地球環境問題への取り組みにつきましては、本年4月に「UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」として、2050年までに当社グループの事業活動におけるカーボンニュートラルを達成することに挑戦し、あわせて社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献していくことを表明しました。新たな中長期目標の達成に向けて、環境負荷低減への取り組みの一層の充実に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,226	80,304
受取手形及び売掛金	158,140	149,615
商品及び製品	43,171	35,748
仕掛品	21,200	19,362
原材料及び貯蔵品	29,371	32,724
その他	11,353	14,536
貸倒引当金	△505	△562
流動資産合計	303,956	331,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	276,154	280,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,212	△190,534
建物及び構築物(純額)	87,942	90,249
機械装置及び運搬具	675,230	691,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△535,386	△552,783
機械装置及び運搬具(純額)	139,844	139,009
土地	76,059	76,110
リース資産	4,173	6,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,998	△2,185
リース資産(純額)	2,175	4,597
建設仮勘定	15,217	12,551
その他	43,348	43,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,543	△35,053
その他(純額)	8,805	8,707
有形固定資産合計	330,042	331,223
無形固定資産		
リース資産	507	518
のれん	524	720
その他	6,383	6,432
無形固定資産合計	7,414	7,670
投資その他の資産		
投資有価証券	53,326	59,484
長期貸付金	226	296
退職給付に係る資産	4,359	10,024
繰延税金資産	14,516	16,263
その他	13,759	13,558
貸倒引当金	△497	△708
投資その他の資産合計	85,689	98,917
固定資産合計	423,145	437,810
繰延資産		
社債発行費	168	173
繰延資産合計	168	173
資産合計	727,269	769,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,620	90,831
短期借入金	43,484	38,031
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	804	785
未払金	33,192	30,718
未払法人税等	4,369	3,196
賞与引当金	7,049	6,446
受注損失引当金	277	378
その他	17,541	20,055
流動負債合計	199,336	200,440
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	84,420	101,245
リース債務	2,010	4,706
繰延税金負債	1,217	779
役員退職慰労引当金	586	497
特別修繕引当金	2,930	1,503
事業損失引当金	222	75
退職給付に係る負債	7,442	7,745
資産除去債務	1,916	2,087
その他	12,743	9,998
固定負債合計	173,486	188,635
負債合計	372,822	389,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,300	40,659
利益剰余金	245,980	259,806
自己株式	△12,645	△12,380
株主資本合計	332,070	346,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	4,080
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	2,122	7,720
退職給付に係る調整累計額	△3,790	690
その他の包括利益累計額合計	325	12,493
新株予約権	573	547
非支配株主持分	21,479	21,075
純資産合計	354,447	380,635
負債純資産合計	727,269	769,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	667,892	613,889
売上原価	549,698	509,327
売上総利益	118,194	104,562
販売費及び一般管理費	84,161	78,660
営業利益	34,033	25,902
営業外収益		
受取利息	309	221
受取配当金	1,140	797
受取賃貸料	1,045	1,036
負ののれん償却額	33	28
持分法による投資利益	2,329	1,103
為替差益	664	363
補助金収入	2,449	566
その他	1,937	1,682
営業外収益合計	9,906	5,796
営業外費用		
支払利息	971	931
賃貸費用	634	582
固定資産処分損	717	904
事業統合関連費用	65	852
損害賠償金	998	—
その他	4,830	5,136
営業外費用合計	8,215	8,405
経常利益	35,724	23,293
特別利益		
固定資産売却益	296	139
投資有価証券売却益	1,015	483
持分変動利益	—	1,873
負ののれん発生益	—	145
抱合せ株式消滅差益	—	522
特別利益合計	1,311	3,162
特別損失		
固定資産処分損	1,124	1,992
投資有価証券売却損	13	—
減損損失	5,236	55
投資有価証券評価損	298	1,452
関連事業損失	—	523
特別損失合計	6,671	4,022
税金等調整前当期純利益	30,364	22,433
法人税、住民税及び事業税	9,220	5,183
法人税等調整額	△1,562	△5,272
法人税等合計	7,658	△89
当期純利益	22,706	22,522
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△270	△414
親会社株主に帰属する当期純利益	22,976	22,936

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	22,706	22,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,206	2,043
繰延ヘッジ損益	14	△6
為替換算調整勘定	△4,510	6,501
退職給付に係る調整額	△1,393	4,443
持分法適用会社に対する持分相当額	△169	95
その他の包括利益合計	△8,264	13,076
包括利益	14,442	35,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,444	35,104
非支配株主に係る包括利益	△1,002	494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,355	235,671	△12,798	321,663
当期変動額					
剰余金の配当			△12,659		△12,659
親会社株主に帰属する当期純利益			22,976		22,976
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△27		160	133
連結範囲の変動			△8		△8
連結子会社株式の取得による持分の増減		△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△55	10,309	153	10,407
当期末残高	58,435	40,300	245,980	△12,645	332,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,217	△5	6,075	△2,430	7,857	626	24,406	354,552
当期変動額								
剰余金の配当								△12,659
親会社株主に帰属する当期純利益								22,976
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								133
連結範囲の変動								△8
連結子会社株式の取得による持分の増減								△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,233	14	△3,953	△1,360	△7,532	△53	△2,927	△10,512
当期変動額合計	△2,233	14	△3,953	△1,360	△7,532	△53	△2,927	△105
当期末残高	1,984	9	2,122	△3,790	325	573	21,479	354,447

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,300	245,980	△12,645	332,070
当期変動額					
剰余金の配当			△9,110		△9,110
親会社株主に帰属する当期純利益			22,936		22,936
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△179		270	91
連結子会社株式の取得による持分の増減		538			538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	359	13,826	265	14,450
当期末残高	58,435	40,659	259,806	△12,380	346,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,984	9	2,122	△3,790	325	573	21,479	354,447
当期変動額								
剰余金の配当								△9,110
親会社株主に帰属する当期純利益								22,936
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								91
連結子会社株式の取得による持分の増減								538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,096	△6	5,598	4,480	12,168	△26	△404	11,738
当期変動額合計	2,096	△6	5,598	4,480	12,168	△26	△404	26,188
当期末残高	4,080	3	7,720	690	12,493	547	21,075	380,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,364	22,433
減価償却費	36,827	36,382
減損損失	5,236	55
固定資産除却損	533	581
負ののれん償却額	△33	△28
受取利息及び受取配当金	△1,449	△1,018
支払利息	971	931
持分法による投資損益 (△は益)	△2,329	△1,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,002	△483
投資有価証券評価損益 (△は益)	298	1,452
関連事業損失	—	523
固定資産売却損益 (△は益)	8	△150
補助金収入	△2,449	△566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218	255
退職給付に係る資産負債の増減額	2,599	△5,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	12,187	10,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,926	7,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,557	△3,028
その他	△2,685	3,855
小計	72,223	72,346
利息及び配当金の受取額	2,850	2,073
利息の支払額	△954	△868
補助金の受取額	1,527	21
法人税等の支払額	△7,157	△7,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,489	66,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,651	△38,208
有形固定資産の売却による収入	1,540	460
投資有価証券の取得による支出	△260	△261
投資有価証券の売却による収入	1,362	633
関係会社株式の取得による支出	△686	△1,613
関係会社株式の売却による収入	—	119
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	66
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△207	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	339	△461
長期貸付けによる支出	△12	△64
長期貸付金の回収による収入	32	19
その他	△89	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,632	△39,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,583	△2,664
長期借入れによる収入	28,193	31,590
長期借入金の返済による支出	△19,309	△17,657
社債の発行による収入	9,955	9,950
社債の償還による支出	△10,000	—
会員預り金の返還による支出	△5,908	△76
自己株式の取得による支出	△7	△5
配当金の支払額	△12,625	△9,089
非支配株主への配当金の支払額	△770	△269
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,080	△41
その他	△797	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,931	10,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△612	1,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,314	38,566
現金及び現金同等物の期首残高	32,295	40,609
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	471
現金及び現金同等物の期末残高	40,609	79,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」及び「事業統合関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,612百万円は、「固定資産処分損」717百万円、「事業統合関連費用」65百万円、「その他」4,830百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化学」、「建設資材」、「機械」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化学」は、ナイロン樹脂、カプロラクタム（ナイロン原料）、工業薬品、ファインケミカル、ポリブタジエン（合成ゴム）、ポリイミド、電池材料、機能品、医薬品（原体・中間体）等の製造・販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、建材関連製品、石灰石、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造・販売、資源リサイクル事業、石炭の輸入・販売、コールセンター（石炭中継基地）の運営及び電力供給事業を行っております。

「機械」は成形機（ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機）、産業機械（窯業機、粉碎機、運搬機、除塵機、破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品（ビレット、鋳造品）等の製造・販売を行っております。

「その他」は、不動産の売買、賃貸借及び管理等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	285,225	290,674	88,931	3,062	667,892	—	667,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	12,363	1,868	1,514	16,561	△16,561	—
計	286,041	303,037	90,799	4,576	684,453	△16,561	667,892
セグメント利益 (営業利益)	14,531	14,567	4,940	597	34,635	△602	34,033
セグメント資産	344,834	286,855	77,548	13,764	723,001	4,268	727,269
その他の項目							
減価償却費(注3)	21,216	13,120	1,748	236	36,320	507	36,827
持分法適用会社への 投資額	23,659	10,800	—	1,276	35,735	—	35,735
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	24,723	20,079	1,853	151	46,806	809	47,615

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△602百万円には、セグメント間取引消去△105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額4,268百万円には、セグメント間の債権の消去等△49,572百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産53,840百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額507百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額809百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	258,612	276,229	77,300	1,748	613,889	—	613,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768	6,626	1,427	1,369	10,190	△10,190	—
計	259,380	282,855	78,727	3,117	624,079	△10,190	613,889
セグメント利益 (営業利益)	8,184	14,744	2,831	447	26,206	△304	25,902
セグメント資産	353,065	284,197	81,365	7,232	725,859	43,851	769,710
その他の項目							
減価償却費(注3)	20,758	13,197	1,896	42	35,893	489	36,382
持分法適用会社への 投資額	28,061	11,022	—	1,435	40,518	—	40,518
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	17,994	13,937	4,578	34	36,543	654	37,197

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△304百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額43,851百万円には、セグメント間の債権の消去等△49,764百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産93,615百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額489百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額654百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
478,786	114,677	43,133	31,296	667,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
268,474	42,689	569	17,596	714	330,042

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
440,722	106,723	37,373	29,071	613,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
269,132	41,345	613	19,307	826	331,223

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	439	84	—	4,617	96	5,236

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	12	28	—	—	15	55

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	214	33	—	—	—	247
当期末残高	1,507	—	—	—	—	1,507

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	33	—	21	—	280
当期末残高	773	210	—	—	—	983

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	210	—	16	—	—	226
当期末残高	1,356	—	93	—	—	1,449

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	221	33	—	—	—	254
当期末残高	552	177	—	—	—	729

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

「化学」において、プレミアム・コンポジット・テクノロジー・ノースアメリカ、インコーポレーテッドの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を145百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,287円73銭	3,549円52銭
1株当たり当期純利益	227円33銭	226円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	226円61銭	226円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,976	22,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,976	22,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,069	101,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	318	290
(うち新株予約権)	(318)	(290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」をご参照ください。

2021年3月期 連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2020年3月期	2021年3月期	増減
連結子会社数	69社	66社	*1 △3社
持分法適用会社数	26社	26社	*2 0社
合計	95社	92社	△3社

*1 + Premium Composite Technology North America、- U-MHIアテック、- U-MHI Platech America、
- 安逸達電解液技術(張家港)有限公司、- 宇部アノニア

*2 + MUアイオニックソリューションズ、+ 中塩安徽紅四方宇部新材料科技有限公司、- 京セラ宇部RFアテック、
- 常熟宇菱電池材料有限公司

2. 業績概要

(注)億円未満切捨て

(1)経営成績

(単位:億円)

項目	2020年3月期	2021年3月期	増減
売上高	6,678	6,138	△ 540
営業利益	340	259	△ 81
金融収支	4	0	△ 3
持分法投資損益	23	11	△ 12
その他営業外損益	△ 11	△ 37	△ 26
経常利益	357	232	△ 124
特別損益	△ 53	△ 8	45
親会社株主に帰属する当期純利益	229	229	△ 0
1株当たり当期純利益	227円33銭	226円79銭	△0円54銭
年間配当金	90円	90円	—
為替レート(円/\$)	108.7	106.1	△ 2.6
ナフサ価格(円/KL)	42,900	31,200	△ 11,700
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	10,793	8,700	△ 2,093

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	2020年3月期	2021年3月期	増減	
売上高	化学	2,860	2,593	△ 266
	建設資材	3,030	2,828	△ 201
	機械	907	787	△ 120
	その他	45	31	△ 14
	調整額	△ 165	△ 101	63
合計	6,678	6,138	△ 540	
営業利益	化学	145	81	△ 63
	建設資材	145	147	1
	機械	49	28	△ 21
	その他	5	4	△ 1
	調整額	△ 6	△ 3	2
合計	340	259	△ 81	

(注) 営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	2020年3月末	2021年3月末	増減
総資産	7,272	7,697	424
有利子負債	1,907	2,147	240
自己資本	3,323	3,590	266

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	2021年3月期
営業活動CF	660
投資活動CF	△ 394
財務活動CF	108

税金等調整前当期純利益224、減価償却費363、運転資金の増減147、法人税等の支払△75 他
有形・無形固定資産の取得△382 他
有利子負債の増減203、配当金の支払△93 他

<参考>

2020年3月期
684
△ 406
△ 189

3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	2021年3月期	2022年3月期 <予想>	増減
売上高	6,138	5,700 (6,500)	△ 438 (362)
営業利益	259	370	111
経常利益	232	345	113
特別損益	△ 8	△ 35	△ 27
親会社株主に帰属する当期純利益	229	210	△ 19
1株当たり当期純利益	226円79銭	207円62銭	△19円17銭
年間配当金	90円	90円	—
為替レート(円/\$)	106.1	103.0	△ 3.1
ナフサ価格(円/KL)	31,200	37,800	6,600
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	8,700	11,098	2,398

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		2021年3月期	2022年3月期 <予想>	増減
売上高	化学	2,593	2,800 (2,900)	207 (307)
	建設資材	2,828	2,000 (2,700)	△ 828 (△ 128)
	機械	787	950 (950)	163 (163)
	その他	31	30 (30)	△ 1 (△ 1)
	調整額	△ 101	△ 80 (△ 80)	21 (21)
	合計	6,138	5,700 (6,500)	△ 438 (362)
営業利益	化学	81	205	124
	建設資材	147	115	△ 32
	機械	28	50	22
	その他	4	5	1
	調整額	△ 3	△ 5	△ 2
	合計	259	370	111

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

[参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 <予想>
設備投資	476	371	440
減価償却費	368	363	360
研究開発費	128	114	125
事業利益	378	280	380
有利子負債残高	1,907	2,147	1,850
自己資本	3,323	3,590	3,600
総資産	7,272	7,697	7,550
D/Eレシオ(倍)	0.57	0.60	0.51
自己資本比率(%)	45.7	46.6	47.7
売上高営業利益率(%)	5.1	4.2	6.5 (5.7)
総資産事業利益率(%)	5.2	3.7	5.0
自己資本当期純利益率(%)	6.9	6.6	5.8
従業員数(人)	10,890	10,897	10,900

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。